

世界標準債券ファンド ＜愛称 ニューサミット＞

運用報告書（全体版）

第191期（決算日 2026年2月17日）第193期（決算日 2026年4月17日）第195期（決算日 2026年6月17日）
第192期（決算日 2026年3月17日）第194期（決算日 2026年5月18日）第196期（決算日 2026年7月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「世界標準債券ファンド」は、2026年7月17日に第196期の決算を行ないましたので、第191期から第196期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2010年3月18日から2030年1月17日までです。
運用方針	主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域の通貨建てのソブリン債券(国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などをいいます。)を主要投資対象とする投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券(振替投資信託受益権を含みます。))および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。)の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			債 券 組 入 比	投 資 信 託 証 入 比	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落			
	円			中 率			百万円
167期(2024年2月19日)	3,840		円	1.8	—	98.5	5,981
168期(2024年3月18日)	3,847		20	0.7	—	98.5	5,928
169期(2024年4月17日)	3,784		20	△1.1	—	98.4	5,795
170期(2024年5月17日)	3,927		20	4.3	0.1	98.5	5,989
171期(2024年6月17日)	3,753		20	△3.9	0.1	98.5	5,666
172期(2024年7月17日)	3,894		20	4.3	0.1	97.8	5,830
173期(2024年8月19日)	3,662		20	△5.4	0.1	98.3	5,441
174期(2024年9月17日)	3,515		20	△3.5	0.1	97.7	5,203
175期(2024年10月17日)	3,594		20	2.8	0.1	97.8	5,269
176期(2024年11月18日)	3,555		20	△0.5	0.1	98.5	5,178
177期(2024年12月17日)	3,538		20	0.1	0.1	98.5	5,077
178期(2025年1月17日)	3,430		20	△2.5	0.1	98.5	4,889
179期(2025年2月17日)	3,476		20	1.9	0.1	98.4	4,911
180期(2025年3月17日)	3,420		20	△1.0	0.1	98.5	4,790
181期(2025年4月17日)	3,247		20	△4.5	0.1	98.5	4,522
182期(2025年5月19日)	3,386		20	4.9	0.1	98.4	4,687
183期(2025年6月17日)	3,441		20	2.2	0.1	98.5	4,727
184期(2025年7月17日)	3,539		20	3.4	0.1	98.4	4,838
185期(2025年8月18日)	3,555		20	1.0	0.1	98.5	4,829
186期(2025年9月17日)	3,598		20	1.8	0.1	97.8	4,856
187期(2025年10月17日)	3,693		20	3.2	0.1	98.4	4,937
188期(2025年11月17日)	3,733		20	1.6	0.1	98.5	4,931
189期(2025年12月17日)	3,732		20	0.5	0.1	98.5	4,884
190期(2026年1月19日)	3,832		20	3.2	0.1	98.6	4,987
191期(2026年2月17日)	3,834		20	0.6	0.1	97.8	4,922
192期(2026年3月17日)	3,808		20	△0.2	0.1	98.4	4,855
193期(2026年4月17日)	3,899		20	2.9	0.1	98.5	4,938
194期(2026年5月18日)	3,809		20	△1.8	0.1	98.5	4,802
195期(2026年6月17日)	3,851		20	1.6	0.1	98.5	4,836
196期(2026年7月17日)	3,818		20	△0.3	0.1	98.5	4,759

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	託 券 率
第191期	(期 首) 2026年 1 月19日	円 3,832	% —		% 0.1		% 98.6
	1 月末	3,797	△0.9		0.1		98.4
	(期 末) 2026年 2 月17日	3,854	0.6		0.1		97.8
第192期	(期 首) 2026年 2 月17日	3,834	—		0.1		97.8
	2 月末	3,927	2.4		0.1		98.4
	(期 末) 2026年 3 月17日	3,828	△0.2		0.1		98.4
第193期	(期 首) 2026年 3 月17日	3,808	—		0.1		98.4
	3 月末	3,751	△1.5		0.1		98.7
	(期 末) 2026年 4 月17日	3,919	2.9		0.1		98.5
第194期	(期 首) 2026年 4 月17日	3,899	—		0.1		98.5
	4 月末	3,867	△0.8		0.1		98.6
	(期 末) 2026年 5 月18日	3,829	△1.8		0.1		98.5
第195期	(期 首) 2026年 5 月18日	3,809	—		0.1		98.5
	5 月末	3,836	0.7		0.1		98.7
	(期 末) 2026年 6 月17日	3,871	1.6		0.1		98.5
第196期	(期 首) 2026年 6 月17日	3,851	—		0.1		98.5
	6 月末	3,822	△0.8		0.1		98.8
	(期 末) 2026年 7 月17日	3,838	△0.3		0.1		98.5

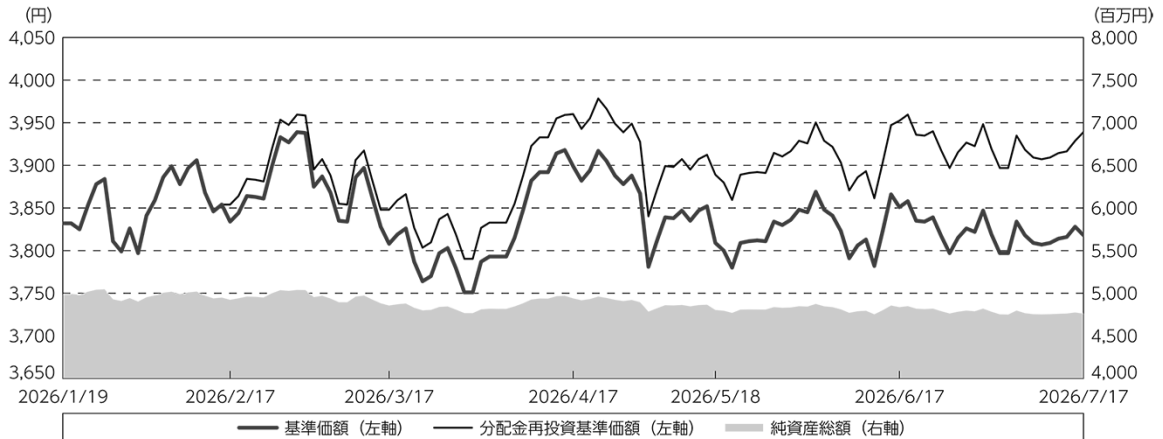
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2026年1月20日～2026年7月17日)

作成期間中の基準価額等の推移



第191期首：3,832円

第196期末：3,818円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰 落 率： 2.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2026年1月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域の通貨建てのソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利回りの高い現地通貨建て債券への投資によるインカム収入を得たこと。
- ・メキシコペソ、オーストラリアドルが対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・債券市場のボラティリティ(変動性)が時折高まり、スプレッド(利回り格差)が拡大したこと。
- ・インドネシアルピアが対円で下落したこと。

投資環境

(海外債券市況)

2026年の前半は、地政学的動向が市場を左右する主な要因となりました。イランをめぐる緊張の高まりを受けて、当初は原油価格が急騰し、金を含む伝統的な安全資産が再び上昇しました。経済活動は概ね底堅く推移したものの、投資家のあいだでは、エネルギー価格の上昇や供給混乱の可能性を受けてインフレ圧力が強まるとの懸念が広がりました。市場は当初、引き続き堅調な経済成長指標と労働市場の改善に支えられ、これらのリスクを比較的冷静に受け止めていました。3月に入り、中東情勢が全面的なものへと拡大したことで、市場環境は大きく悪化しました。原油価格は上昇し、インフレ見通しや金利見通しが世界的に見直されました。株式市場は下落し、国債利回りは上昇（債券価格は下落）して、投資家のあいだでは追加的な金融緩和の可能性が急速に見直されました。市場の注目は、堅調な経済成長とインフレの鈍化に集まっていましたが、徐々にスタグフレーションリスク（不景気の中で物価上昇が続くリスク）や供給ショック、金融環境の引き締めりへとシフトしました。

4月から5月にかけて市場は多少安定をみせたものの、不透明感の高い状況が続きました。エネルギー価格はボラティリティが高止まりし、各国の中央銀行は慎重な姿勢を維持しました。投資家のあいだでは政策金利がより長期にわたり引き締めの水準に維持される可能性が意識されました。こうした状況においても、株式市場は堅調な企業業績やAI（人工知能）関連投資への根強い期待が追い風となり、底堅く推移しました。市場は一部の銘柄・セクターへの集中度が高まり、特に米国やアジアの一部の市場ではテクノロジーおよび半導体関連セクターが上昇をけん引する一方、市場全体への波及は限定的となりました。

6月は、市場にとって再び重要な転換点となり、軍事的な緊張が激化していた中東情勢は、暫定的な停戦合意へと進展をみせたほか、新たに就任した議長の下で初めて開催された米国連邦準備制度理事会（FRB）の会合も市場の注目を集めました。政策金利は据え置かれたものの、よりタカ派（景気に対して強気）的な姿勢が強調され、政策金利の今後の道筋をめぐり政策委員のあいだで意見に相違があることが浮き彫りになりました。金融市場は月を通してボラティリティが高まり、当初、地政学的懸念や原油価格の高騰により圧力に晒されていたリスク資産は、緊張が緩和しエネルギー市場が安定するにつれて回復をみせました。

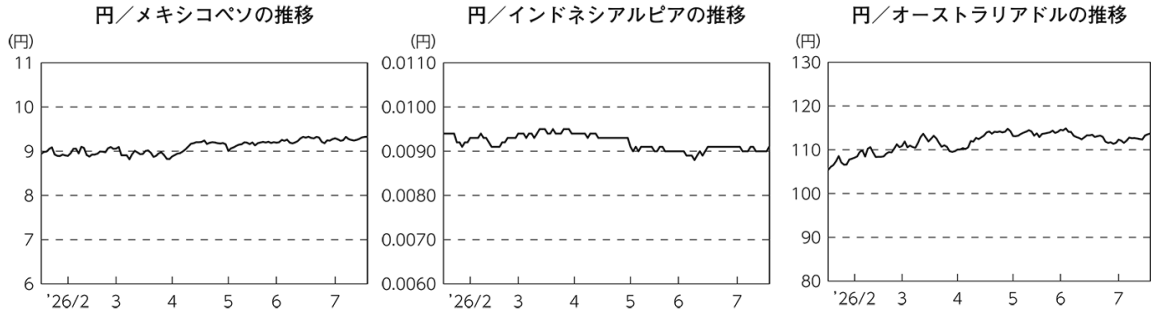
(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.73%近辺から、2026年6月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどをを受けて、0.98%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.68%近辺から、日銀による利上げなどをを受けて、0.96%近辺で期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA)

期間中、インドネシアルピアについては、インドネシアの政治的な不透明感が高まり、政策の信頼性に対する懸念が生じていることを受けて、投資比率を低めに維持しました。同国の中央銀行はインドネシアルピア安への対処として利上げを実施するなど積極的な措置を講じたものの、金融政策の引き締めだけでは投資家心理を回復させるのに十分ではない可能性があるとして、インドネシアルピアに対して慎重な姿勢を維持しました。一方、メキシコペソとオーストラリアドルの投資比率を高位に維持しました。オーストラリアについては、コモディティ市況が良好であることやインフレの抑制に注力する中央銀行の姿勢が相まって、オーストラリアドルの支持材料になると見込みました。オーストラリア準備銀行（RBA）はタカ派的な姿勢に転じたものの、当ファンドでは世界的なコモディティ需要の堅調さと交易条件の改善を受けて、同国経済は引き続き良好な環境にあると判断しました。メキシコについては、米国との経済的なつながりが強く、米国経済が引き続き比較的堅調に推移すると見込んでいたことから、引き続きメキシコペソを選好しました。当ファンドではメキシコについて、米国の近くに製造拠点を配置するニアショアリングの進展から恩恵を受ける主要な国とみており、米国経済との強固な貿易関係がメキシコペソとマクロ経済環境の両方を下支えするとみています。実質金利の魅力が高く、インフレ環境も改善しつつあることに加え、外需の追い風も期待できたため、投資比率を高位に維持しました。

債券市場では、地政学的緊張の再燃や原油価格の上昇を受けたインフレ懸念により、インフレ鈍化期待が後退して期間中に利回りが上昇しました。当ファンドでは、足もとのエネルギー価格上昇によるインフレ圧力は構造的なものではなく、一時的なものにとどまると考えています。中長期的には、供給の増加と需要の鈍化により、世界の原油市場はより均衡した状態になるとの見方を維持しており、結果的にエネルギー価格を取り巻く環境はより良好なものになるとみています。ホルムズ海峡周辺の緊張が継続的に落ち着くにつれて、総合インフレ率は減速基調に戻るとみています。これにより、世界のインフレは正常化に向かい、債券市場を後押しする環境となる可能性があります。そのため、中期的には金利エクスポージャーを維持することで、引き続き

魅力的なりターンを得られるとみています。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
	2026年1月20日～ 2026年2月17日	2026年2月18日～ 2026年3月17日	2026年3月18日～ 2026年4月17日	2026年4月18日～ 2026年5月18日	2026年5月19日～ 2026年6月17日	2026年6月18日～ 2026年7月17日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.519%	0.522%	0.510%	0.522%	0.517%	0.521%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	565	570	577	582	589	594

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA)

オーストラリアでは、RBAは、2026年に入り、先進国の中央銀行の中でも特にタカ派的な姿勢へと転じた。2026年の序盤は緩和的な姿勢であったものの、2月以降に複数回の利上げを実施し、それまでの金融緩和サイクルを巻き戻す形となりました。基調的なインフレ率が高止まりし、労働市場も予想以上の底堅さを示したことから、RBAはインフレ見通しの見直しを余儀なくされました。中東情勢を背景としたエネルギー価

格の上昇が新たな供給側のインフレ圧力をもたらし、インフレ沈静化への道筋が複雑化するなか、金融引き締め局面はさらに後押しされ、6月に政策金利を据え置きました。ＲＢＡ総裁は、これまでの金融引き締めの累積的な影響を見極めたいとの考えを示しました。インフレ率は依然として高水準にあります。5月の消費者物価指数（ＣＰＩ）トリム平均値（上位と下位のデータを一定の割合で取り除いて計算した平均値）の上昇率は前年同月比3.6%となり、総合ＣＰＩの上昇率は同4.0%と、いずれもＲＢＡの目標水準を上回りました。賃金の伸びは引き続き高い水準で推移しており、サービスインフレが根強いものとなる可能性があるとの懸念が強まっています。ＲＢＡは引き続き物価安定の回復を重視しているものの、市場では現在の金融政策はすでに十分に引き締めの水準に達しているとの見方が強まっています。

インドネシアでは、インドネシアの中央銀行が、2026年に新興国のなかでも特に金融政策を大きく方向転換しました。第1四半期にタカ派的ながらも政策金利を維持したのち、自国通貨インドネシアルピアが深刻な圧力に晒され、市場心理が悪化したことを受けて、同中央銀行は積極的な引き締め姿勢へと転換しました。5月に市場予想を上回る利上げに踏み切り、6月には臨時会合を含む2回の利上げを行ない、1ヵ月足らずの間にこれまでの金融緩和サイクルを反転させました。同中央銀行は、インフレ抑制よりも通貨の安定化を優先課題としています。同中央銀行総裁はこれまでも通貨の安定を政策運営の中心課題に位置付けており、利上げに加えて為替規制の強化や流動性措置を講じてきました。前向きな兆候として、6月に実施した一連の政策措置を受けて、市場の持ち直しがみられました。しかし、金融引き締めの効果は、最終的には投資家心理の回復にかかっています。利上げによって市場はある程度安定したものの、新政権下における政策運営の信頼性や財政運営の方向性については不透明感が残っています。インドネシアの中央銀行は、インドネシアルピア相場の安定が再び確認されるまでは、引き締め姿勢を維持するとみられます。

メキシコでは、中央銀行が2026年2月に利下げを一時停止した後、3月と5月にそれぞれ利下げを実施しました。5月の政策決定は僅差で可決され、政策委員の間で意見の対立が強まっていることが浮き彫りとなりました。6月は政策金利が維持され、当面は据え置きが示唆されました。総合インフレ率の改善が進むなかでも、同中央銀行は引き続き慎重な姿勢であり、インフレリスクがなお上振れ方向に傾いているとの認識を維持しています。インフレ率が減速傾向にある一方、経済成長の鈍化は依然として重要な懸念事項となっており、第1四半期の国内総生産（ＧＤＰ）成長率は低調な伸びとなりました。こうしたなか、当面の経済活動は低調な状態が続く可能性が高いとみられます。また、同中央銀行は、さらなる金融緩和を行なうことよりも、政策運営に対する信頼性の維持を重視しています。

当ファンドでは、インフレ率に対して金利が高く実質的なインカムの創出が高水準である市場、通貨のバリュエーション（価値評価）が魅力的な水準にあり長期的に上昇が見込まれる市場、構造改革に下支えされた長期的な成長ポテンシャルがある市場、制度的な信頼が強固である市場に着目し、引き続き積極的に新規投資機会を追求していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年 1 月20日～2026年 7 月17日)

項 目	第191期～第196期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 22	% 0.561	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(7)	(0.194)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(13)	(0.351)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.017	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(1)	(0.015)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	23	0.578	
作成期間の平均基準価額は、3,833円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

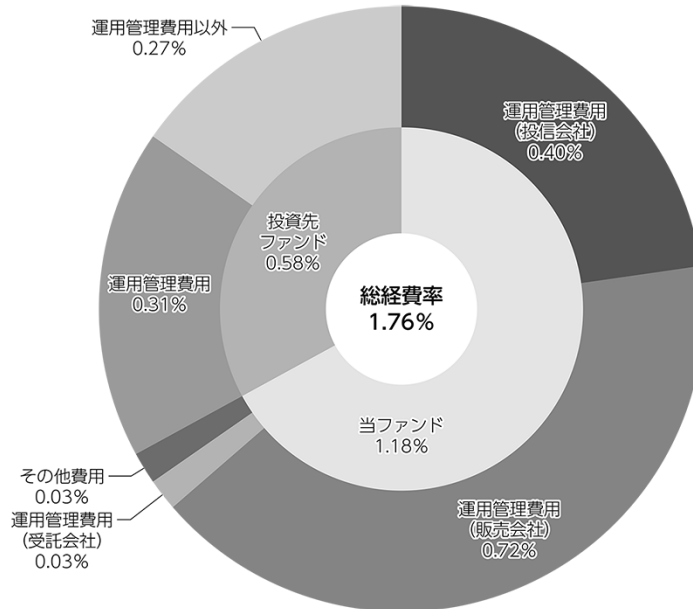
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.76
①当ファンドの費用の比率	1.18
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.31
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.27

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年1月20日～2026年7月17日)

投資信託証券

銘 柄		第191期～第196期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA	千口	千円	千口	千円
		472,990	189,166	915,637	366,974

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		第191期～第196期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
	マネー・アカウント・マザーファンド	172	174	378	382

○利害関係人との取引状況等

(2026年1月20日～2026年7月17日)

利害関係人との取引状況

<世界標準債券ファンド>

区 分	第191期～第196期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 189	百万円 189	% 100.0	百万円 366	百万円 366	% 100.0

<マネー・アカウント・マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2026年 1 月20日～2026年 7 月17日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況（2026年 1 月20日～2026年 7 月17日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細（2026年 7 月17日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第190期末	第196期末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA		12,266,491	11,823,844	4,688,154	98.5
合 計		12,266,491	11,823,844	4,688,154	98.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第190期末	第196期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド		4,884	4,678	4,728

(注) 親投資信託の2026年 7 月17日現在の受益権総口数は、438,829千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年7月17日現在)

項 目	第196期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	4,688,154	97.8
マネー・アカウント・マザーファンド	4,728	0.1
コール・ローン等、その他	101,959	2.1
投資信託財産総額	4,794,841	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第191期末	第192期末	第193期末	第194期末	第195期末	第196期末
	2026年2月17日現在	2026年3月17日現在	2026年4月17日現在	2026年5月18日現在	2026年6月17日現在	2026年7月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,958,409,445	4,922,082,580	4,977,437,242	4,843,098,984	4,905,514,820	4,794,841,534
コール・ローン等	108,368,298	139,242,383	108,383,878	107,062,664	137,589,353	101,944,070
投資信託受益証券(評価額)	4,811,862,278	4,777,947,036	4,864,148,197	4,731,185,121	4,763,084,912	4,688,154,190
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	4,898,454	4,890,339	4,902,969	4,833,471	4,762,747	4,728,443
未収入金	33,278,218	—	—	15,558	74,075	12,063
未収利息	2,197	2,822	2,198	2,170	3,733	2,768
(B) 負債	36,280,981	66,925,597	38,562,557	40,335,673	69,440,825	34,865,230
未払金	—	32,381,627	—	—	34,639,047	—
未払収益分配金	25,673,928	25,498,056	25,335,479	25,220,037	25,115,938	24,935,390
未払解約金	5,945,132	4,438,369	8,125,645	9,871,613	4,532,450	4,684,472
未払信託報酬	4,523,624	4,353,538	4,719,858	4,735,802	4,525,038	4,496,926
その他未払費用	138,297	254,007	381,575	508,221	628,352	748,442
(C) 純資産総額(A－B)	4,922,128,464	4,855,156,983	4,938,874,685	4,802,763,311	4,836,073,995	4,759,976,304
元本	12,836,964,341	12,749,028,280	12,667,739,976	12,610,018,721	12,557,969,234	12,467,695,107
次期繰越損益金	△ 7,914,835,877	△ 7,893,871,297	△ 7,728,865,291	△ 7,807,255,410	△ 7,721,895,239	△ 7,707,718,803
(D) 受益権総口数	12,836,964,341口	12,749,028,280口	12,667,739,976口	12,610,018,721口	12,557,969,234口	12,467,695,107口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,834円	3,808円	3,899円	3,809円	3,851円	3,818円

(注) 当ファンドの第191期首元本額は13,012,552,143円、第191～196期中追加設定元本額は131,019,638円、第191～196期中一部解約元本額は675,876,674円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第191期0.3834円、第192期0.3808円、第193期0.3899円、第194期0.3809円、第195期0.3851円、第196期0.3818円です。

(注) 2026年7月17日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は7,707,718,803円です。

○損益の状況

項 目	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
	2026年1月20日～ 2026年2月17日	2026年2月18日～ 2026年3月17日	2026年3月18日～ 2026年4月17日	2026年4月18日～ 2026年5月18日	2026年5月19日～ 2026年6月17日	2026年6月18日～ 2026年7月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	36,309,054	36,061,121	35,955,426	35,882,332	35,728,916	35,459,354
受取配当金	36,265,242	36,017,672	35,909,811	35,833,772	35,683,270	35,399,221
受取利息	43,812	43,449	45,615	48,560	45,646	60,133
(B) 有価証券売買損益	△ 3,634,661	△ 39,374,363	108,877,961	△ 119,365,433	47,184,119	△ 47,188,878
売買益	835,282	665,144	109,151,045	313,755	47,388,120	299,532
売買損	△ 4,469,943	△ 40,039,507	△ 273,084	△ 119,679,188	△ 204,001	△ 47,488,410
(C) 信託報酬等	△ 4,661,921	△ 4,486,636	△ 4,864,160	△ 4,880,593	△ 4,663,376	△ 4,634,407
(D) 当期損益金 (A + B + C)	28,012,472	△ 7,799,878	139,969,227	△ 88,363,694	78,249,659	△ 16,363,931
(E) 前期繰越損益金	△3,451,485,333	△3,419,986,352	△3,425,677,046	△3,291,871,972	△3,384,089,093	△3,300,101,577
(F) 追加信託差損益金	△4,465,689,088	△4,440,587,011	△4,417,821,993	△4,401,799,707	△4,390,939,867	△4,366,317,905
(配当等相当額)	(351,439,541)	(349,634,527)	(348,026,521)	(346,914,875)	(346,325,343)	(344,660,820)
(売買損益相当額)	(△4,817,128,629)	(△4,790,221,538)	(△4,765,848,514)	(△4,748,714,582)	(△4,737,265,210)	(△4,710,978,725)
(G) 計 (D + E + F)	△7,889,161,949	△7,868,373,241	△7,703,529,812	△7,782,035,373	△7,696,779,301	△7,682,783,413
(H) 収益分配金	△ 25,673,928	△ 25,498,056	△ 25,335,479	△ 25,220,037	△ 25,115,938	△ 24,935,390
次期繰越損益金 (G + H)	△7,914,835,877	△7,893,871,297	△7,728,865,291	△7,807,255,410	△7,721,895,239	△7,707,718,803
追加信託差損益金	△4,465,689,088	△4,440,587,011	△4,417,821,993	△4,401,799,707	△4,390,939,867	△4,366,317,905
(配当等相当額)	(351,439,541)	(349,634,527)	(348,026,521)	(346,914,875)	(346,325,343)	(344,660,820)
(売買損益相当額)	(△4,817,128,629)	(△4,790,221,538)	(△4,765,848,514)	(△4,748,714,582)	(△4,737,265,210)	(△4,710,978,725)
分配準備積立金	374,736,079	377,646,106	384,041,119	387,601,307	393,775,061	396,019,634
繰越損益金	△3,823,882,868	△3,830,930,392	△3,695,084,417	△3,793,057,010	△3,724,730,433	△3,737,420,532

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2026年1月20日～2026年7月17日) は以下の通りです。

項 目	2026年1月20日～ 2026年2月17日	2026年2月18日～ 2026年3月17日	2026年3月18日～ 2026年4月17日	2026年4月18日～ 2026年5月18日	2026年5月19日～ 2026年6月17日	2026年6月18日～ 2026年7月17日
a. 配当等収益 (経費控除後)	31,648,718円	31,576,248円	34,749,580円	31,003,867円	33,721,592円	30,827,404円
b. 有価証券売買等損益 (経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	351,439,541円	349,634,527円	348,026,521円	346,914,875円	346,325,343円	344,660,820円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	368,761,289円	371,567,914円	374,627,018円	381,817,477円	385,169,407円	390,127,620円
e. 分配対象収益 (a + b + c + d)	751,849,548円	752,778,689円	757,403,119円	759,736,219円	765,216,342円	765,615,844円
f. 分配対象収益 (1万口当たり)	585円	590円	597円	602円	609円	614円
g. 分配金	25,673,928円	25,498,056円	25,335,479円	25,220,037円	25,115,938円	24,935,390円
h. 分配金 (1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

○お知らせ

約款変更について

2026年1月20日から2026年7月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第8条)

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA	
	ルクセンブルグ籍円建外国投資信託	
運用の基本方針		
基本方針	利子収入などを中心とする安定的な信託財産の成長をめざします。	
主な投資対象	ソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、国際機関債など）を主要投資対象とします。	
投資方針	・ 国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えると見られる国や地域の通貨建てのソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、国際機関債など）を主要投資対象とします。 ・ 通貨選定にあたっては、金利水準を重視し、経済情勢、政治の安定性、市場の流動性なども考慮します。 ・ 原則として、買付時においてＢＢＢ（Ｂ a a）格相当以上の格付が付与されているソブリン債券に投資します。ただし、債務履行能力が高いと運用会社が判断した場合は、ＢＢ（Ｂ a）格相当以下の国や地域のソブリン債券に投資する場合があります。 ・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。	
主な投資制限	・ 株式への投資は行ないません。 ・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
収益分配	原則として、毎月12日（休日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対し年率0.31%以内（国内における消費税等相当額はかかりません。）	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・ＵＫリミテッド	
管理会社	ファンドロック・マネジメント・カンパニー・エス・エイ	
信託期間	無期限	
決算日	原則として、毎年2月末日	

◆投資明細表

ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA

2026年2月28日現在

数量／ 額面	銘柄	通貨	(単位：日本円) 市場価格	純資産に占める 割合 (%)
公式取引所に上場されている譲渡可能証券 債券およびその他の債務証券				
オーストラリア				
3,505,000.00	AUSTRALIAN GOVT. 1.75% 20-21/06/2051	AUD	202,191,079	3.9
2,300,000.00	AUSTRALIAN GOVT. 1% 20-21/11/2031	AUD	212,862,497	4.1
4,070,000.00	NEW S WALES TREA 4.25% 23-20/02/2036	AUD	419,394,169	8.0
2,000,000.00	QUEENSLAND TREAS 4.5% 23-09/03/2033	AUD	218,237,949	4.2
1,200,000.00	QUEENSLAND TREAS 5.25% 23-21/07/2036	AUD	133,108,348	2.5
4,300,000.00	TREAS CORP VICT 2% 21-17/09/2035	AUD	361,657,720	6.9
			1,547,451,762	29.6
インドネシア				
40,000,000,000.00	INDONESIA GOVT 7.375% 17-15/05/2048	IDR	399,538,466	7.6
67,500,000,000.00	INDONESIA GOVT 7.5% 17-15/05/2038	IDR	676,326,963	12.9
37,500,000,000.00	INDONESIA GOVT 8.25% 15-15/05/2036	IDR	395,649,775	7.6
			1,471,515,204	28.1
メキシコ				
50,700,000.00	MEXICAN BONOS 10%06-20/11/2036	MXN	502,876,028	9.6
97,000,000.00	MEXICAN BONOS 7.75% 11-29/05/2031	MXN	868,513,054	16.7
43,500,000.00	MEXICAN BONOS 8.5% 09-18/11/2038	MXN	380,796,214	7.3
			1,752,185,296	33.6
英国				
8,200,000,000.00	EURO BK RECON&DV 4.25% 21-07/02/2028	IDR	75,212,936	1.4
			75,212,936	1.4
米国				
6,530,000.00	INT BK RECON&DEV 0% 19-30/06/2027	MXN	53,724,190	1.0
2,000,000.00	INT BK RECON&DEV 4.2% 23-21/04/2033	AUD	211,822,654	4.1
			265,546,844	5.1
			5,111,912,042	97.8
有価証券ポートフォリオ合計			5,111,912,042	97.8

純資産の要約

	純資産に 占める割合 (%)
有価証券ポートフォリオ合計	5,111,912,042 97.8
銀行預金	70,624,458 1.4
その他の資産および負債	45,835,439 0.8
純資産合計	5,228,371,939 100.0

ポートフォリオの内訳

セクター配分	ポートフォリオに 占める割合 (%)	純資産に 占める割合 (%)
政府	93.3	91.3
国際機関	6.7	6.5
	100.0	97.8

国別配分	ポートフォリオに 占める割合 (%)	純資産に 占める割合 (%)
メキシコ	34.3	33.6
オーストラリア	30.3	29.6
インドネシア	28.8	28.1
米国	5.2	5.1
英国	1.4	1.4
	100.0	97.8

◆損益計算書および純資産変動計算書

ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA

2026年2月28日に
終了した会計年度
(単位：日本円)

収益

債券利息	JPY	309,537,900
銀行預金利息		6,921
収益合計		<u>309,544,821</u>

費用

運用報酬		13,020,022
預託報酬		1,782,411
管理報酬		3,415,134
専門家報酬		4,207,143
年次税		508,846
銀行利息および手数料		854,809
名義書換代理人報酬		2,425,052
その他費用		3,026,395
費用合計		<u>29,239,812</u>
投資純利益（損失）		<u>280,305,009</u>

実現純利益（損失）：

投資		58,644,436
外国為替取引		9,550,730
外国為替先渡契約		744,444
当期実現純利益（損失）		<u>349,244,619</u>
未実現評価（損）益の純変動額：		
投資		<u>785,611,824</u>

運用による純資産の純増加（減少）額

		<u>1,134,856,443</u>
--	--	----------------------

受益証券の申込に係る受取代金		347,783,954
受益証券の買戻に係る支払純額		(736,544,633)
収益分配金		(477,724,480)

期首純資産		<u>4,960,000,655</u>
期末純資産		<u>5,228,371,939</u>

マナー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2025年10月14日）
（2024年10月16日～2025年10月14日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<636843>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
12期(2021年10月12日)	円		%	%	百万円
	10, 023		△0. 0	—	1, 125
13期(2022年10月12日)	10, 022		△0. 0	—	560
14期(2023年10月12日)	10, 018		△0. 0	—	458
15期(2024年10月15日)	10, 023		0. 0	61. 8	437
16期(2025年10月14日)	10, 057		0. 3	60. 3	431

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2024年10月15日	10, 023		—		61. 8
10月末	10, 024		0. 0		123. 6
11月末	10, 025		0. 0		123. 6
12月末	10, 026		0. 0		62. 0
2025年 1 月末	10, 027		0. 0		124. 0
2 月末	10, 030		0. 1		62. 1
3 月末	10, 033		0. 1		63. 0
4 月末	10, 037		0. 1		125. 4
5 月末	10, 040		0. 2		61. 9
6 月末	10, 044		0. 2		61. 7
7 月末	10, 047		0. 2		122. 4
8 月末	10, 051		0. 3		61. 1
9 月末	10, 055		0. 3		60. 2
(期 末)					
2025年10月14日	10, 057		0. 3		60. 3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年10月16日～2025年10月14日)

基準価額の推移

期間の初め10,023円の基準価額は、期間末に10,057円となり、騰落率は+0.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

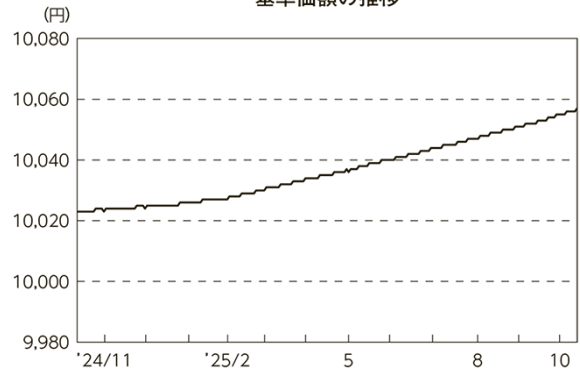
- ・利息収入などを得たこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.23%近辺から、2025年1月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことを受けて、0.48%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.00%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.43%近辺で期間末を迎えました。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2024/10/15	2025/10/14	2024/10/16	2025/10/14
10,023円	10,057円	10,023円	10,057円

ポートフォリオ

運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年10月16日～2025年10月14日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2024年10月16日～2025年10月14日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	1,329,265	—
			(1,340,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分です。

○ 利害関係人との取引状況等

(2024年10月16日～2025年10月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年10月16日～2025年10月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○ 組入資産の明細

(2025年10月14日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	260,000	259,957	60.3	—	—	—	60.3
合 計	260,000	259,957	60.3	—	—	—	60.3

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第454回利付国債（2年）	0.1	260,000	259,957	2025/11/1
合 計		260,000	259,957	

○投資信託財産の構成 (2025年10月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 259,957	% 60.2
コール・ローン等、その他	171,542	39.8
投資信託財産総額	431,499	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月14日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A) 資産				431,499,255
	コール・ローン等			171,421,447
	公社債(評価額)			259,957,300
	未収利息			54,974
	前払費用			65,534
(B) 負債				162,885
	未払解約金			162,885
(C) 純資産総額(A－B)				431,336,370
	元本			428,906,307
	次期繰越損益金			2,430,063
(D) 受益権総口数				428,906,307口
	1万口当たり基準価額(C/D)			10,057円

(注) 当ファンドの期首元本額は436,053,084円、期中追加設定元本額は34,636,551円、期中一部解約元本額は41,783,328円です。

(注) 2025年10月14日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	237,562,073円	・アジアリートファンド(毎月分配型)	1,625,705円
・中華圏株式ファンド(毎月分配型)	42,240,292円	・全世界超分散株式ファンド	1,451,771円
・グローバルC o C o債ファンド(為替ヘッジあり・毎月分配型)	33,158,876円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	1,266,581円
・グローバルC o C o債ファンド(為替ヘッジなし・毎月分配型)	24,353,849円	・アジアR E I Tオープン(毎月分配型)	859,538円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーブルファンド)	11,094,146円	・エマージング・プラス・円戦略コース	550,392円
・エマージング・プラス(マネーブルファンド)	9,837,087円	・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジあり	311,388円
・アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	7,615,170円	・グローバルC o C o債ファンド(為替ヘッジあり・1年決算型)	293,617円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルレアル・コース>(毎月分配型)	5,774,595円	・世界標準債券ファンド(1年決算型)	240,262円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース	5,629,859円	・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	99,902円
・インデックスファンドMLP(毎月分配型)	5,510,261円	・グローバルC o C o債ファンド(為替ヘッジなし・年4回分配型)	23,544円
・世界標準債券ファンド	4,835,693円	・グローバルC o C o債ファンド(為替ヘッジあり・年4回分配型)	22,311円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	4,751,226円	・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)	4,746,016円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円
・グローバル株式トップフォーカス	4,366,021円	・上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・グローバルC o C o債ファンド(為替ヘッジなし・1年決算型)	3,880,920円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・DC世界株式・厳選投資ファンド	3,465,233円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)	9,979円
・インド株式フォーカス(奇数月分配型)	2,520,790円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)	9,979円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	2,517,156円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)	9,978円
・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジなし	2,376,905円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)	9,978円
・グローバル・ダイナミックヘッジα	2,066,554円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500) 為替ヘッジあり	9,967円
・インデックスファンドMLP(1年決算型)	1,944,657円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円
・アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	1,774,182円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円

(注) 1口当たり純資産額は1.0057円です。

○損益の状況

(2024年10月16日～2025年10月14日)

項	目	当	期
			円
(A)	配当等収益		743,589
	受取利息		743,589
(B)	有価証券売買損益		690,355
	売買益		759,798
	売買損	△	69,443
(C)	当期損益金(A+B)		1,433,944
(D)	前期繰越損益金		1,002,224
(E)	追加信託差損益金		129,505
(F)	解約差損益金	△	135,610
(G)	計(C+D+E+F)		2,430,063
	次期繰越損益金(G)		2,430,063

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年10月16日から2025年10月14日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第45条)
 - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第47条)